

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)	担当局	担当
令和4年4月6日	令和4年4月20日	平成28年度の大阪市の決算について 1歳出では、人件費が185,735百万円となっているが、小学校、中学校は義務教育であるために、国庫支出金（特定財源）が出ていると思われるので、その内教職員以外にも国庫支出金から支払われた人件費の金額の総額。（淀川区役所所管分）	不存在		淀川区役所	総務課
令和4年4月6日	令和4年4月20日	淀川区役所の令和4年4月5日付不存在決定（大淀政第1号）には、不存在の理由として次の通り記載されています。 運営方針のアウトカム（成果）指標（以下「指標」という。）については、区民アンケートの結果数値が母集団の代表になっているとは必ずしも言えないということを認識した上で、前年度の区民アンケートの結果数値を基に比較を行い、目標値に達したかどうかについても区民アンケートの結果数値により指標の達成状況を判断しているため、当該公文書を作成又は取得しておらず、実際に存在しないため。 公開請求書には「区民アンケートの結果が「めざす状態を客観的に測定できるよう数値化した成果指標」たるアウトカム指標であることや、比較が可能であると判断した根拠が示された文書を公開してください。」と記載したはずですが、 処分理由として示されたものは、「区民アンケートの結果をアウトカム指標として用いている」、「区民アンケートの結果の比較で判断している」とするのみであり、請求対象文書が存在しないことや、このような判断方法が合理的で妥当なものであることを説明するものになっておらず、処分理由にはなっていません。 きちんと文書の特定を行ってください。	不存在		淀川区役所	政策企画課